

## 会長挨拶～第4期役員を代表して

一般社団法人 日本社会福祉学会  
会長 岩田正美

本年は気候変動が大きく、梅雨に入っても水害などが起きないか心配になるような降り方です。船舶や飛行機その他様々な事故が世界中に広がっているのも気になります。国境線上での紛争も拡大し、ますます緊張の高まった社会情勢になっていることも見過ごせません。研究者は、とかく自分の専門領域のことに没頭しがちですが、社会福祉研究は、もちろん真空管の中で行われるようなものではありません。近年の大きな社会変動が、社会福祉をどのような方向へ変えていこうとしているのかを注意深く見守りながら、同時に足元の緊急課題への取り組みのあり方を現実的な言葉で、しかも大胆に発信していく責任が求められているのではないのでしょうか。

今週、報道された事件だけを追っても、虐待で死亡後何年も経ってから発見された子ども、生活保護基準と連動した就学援助の引き下げ、認知症高齢者の行方不明問題、住宅扶助基準の閣議決定案等、自分自身もその審議に参加していることも含めて、いったい何をやってきたのだろうかという無力感にさいなまれるような事柄が続いています。

こうした中で是非紹介したいのは、大阪産婦人科医会の2009～2012年の4回にわたる「未受診や飛び込み出産等実態調査」の調査実施です。すでにご承知の会員も多いとは思いますが、この報告書では、貧困や孤立を背景とした社会的ハイリスク妊娠と、虐待や未受診妊娠の相互関連を浮き彫りにしています。ここで特筆すべきは、この調査には調査協力医療機関の医師・看護師だけでなくMSWが多くの項目記入に参加し、また医師とMSWの話し合いで問題事例検討がなされ、そこから共通フォーマットで問題事例が記述されていることです。また、この調査報告は、「社会問題」としてこれを提示するだけでなく「医療問題」として、つまり自らの課題としてこれを引き受けようとしている姿勢です。同時に周産期医療の問題が解決しても、虐待やその背景としての社会問題の解決がない限り、意味がないことも示唆しています。多くの「現場」を抱えた社

会福祉の領域でも、こうした「発信」が待たれると同時に、研究者も積極的にそのような「問題提起」を深める役割を果たしていきたいものです。

他方で、社会科学とは比べようもなくその「科学性」を自認してきた自然科学の分野での、実証データの不信などが「発覚」し、あらためて研究手続きのみならず、何のためにその研究をやるのか、が学問一般に突きつけられた時期でもあります。特に若い会員の皆様は、流行の「手法」や一見「科学」的な方法に惑わされず、研究の目的や対象をよく見据え、明晰な論理と、市民にも分かりやすい言葉での発信を心がけていただきたいと願っています。

さて、本年 5 月の春季大会・定時社員総会より、第 4 期の理事・監事が本学会の運営を行っていくこととなりました。すでにお知らせしましたように、第 3 期理事・監事は 2012 年度 10 月より 2 年間が任期となっておりますが、その間、一般社団法人の規定では、5 月の定時総会において役員交代をすることが望ましいことが判明し、学会規則を変更するとともに、代議員・役員選挙を前倒しで行い、なんとか本年 5 月での交代が実現したわけです。

第 3 期は、1 年半という短縮された期間の中で、上記課題の他、事務局業務の一括外部委託についても作業を進め、4 月末日をもって、四谷事務所を閉鎖しました。奇しくも、このような体制改革が学会 60 周年という時期に実施の運びとなり、社会福祉学会の歴史が刻まれている四谷を去ることには、感慨深いものがありました。が、ともあれ、新しい事務局体制で、今後の社会福祉学会の運営を確実なものとしていくことが、バトンを渡された第 4 期に課せられた課題だと思っております。

新たな事務体制がスムーズに動いていくまでは、まだ多くの課題があります。特に、これまでの事務局が、任意団体時代から学会事務に手慣れた職員によって支えられてきたこともあり、会員の皆様には、戸惑われたり、ご迷惑をおかけすることもあるかもしれません。現時点がそのような過渡期にあることを、どうぞよくご理解いただいた上で、ご意見や改善の必要等あれば、積極的に寄せ下さい。

また、学会の定例の春秋の大会、学会フォーラム、地域ブロックにおける活動、機関誌への投稿や査読、どれをとっても、会員のひとりひとりが自覚的に参画して行くことによって成功し、発展していくものです。どうぞ皆様の一段の積極的なご協力・ご参加をお願いします。

## 「2014年度からの学会本部事務局業務委託について」

### — 報告 —

第3期総務担当理事（事務局長） 秋元美世（東洋大学）

(1)

学会の本部事務局業務の全面委託については、昨年5月の総会でそのための作業を進めることについてご承認いただき、公募手続きなど所定の手続きをすすめてまいりました。そして、昨年8月の理事会で国際文献社を第一順位とすることが承認され、それを受け、運営委員会を構成する理事および各種委員会の担当理事を中心に移行準備委員会を設置し具体的な作業をすすめ、最終的に本年3月の理事会の際、(株)国際文献社と本部事務局の業務委託契約を取り交わしました（なお、この間の経緯については下記をご参照ください）

<経過>

(2013年)

- 5月26日(日) 定時社員総会（事務局業務の全面委託をすすめることにつき承認）
- 6月10日(月) ～2013年6月30日(日) 募集要項等の公示・配布
- 6月17日(月) 説明会案内発送
- 6月22日(土) 説明会（参加業者：5社）
- 7月1日(月) ～2013年7月10日(水) 応募（企画提案書等）の受付期間  
（応募業者：4社）
- 7月18日(木) 第1段階評価（書類審査）
- 7月27日(土) 第2段階評価（プレゼンテーション）・評価会議（各種委員会の担当理事を評価委員とする）
- 8月10日(土) 理事会（「国際文献社」を第1順位とする評価会議の選定結果を承認；役員会を中心に契約交渉を進めることが承認される）
- 9月20日(金) 理事会（国際文献社と取り交わした「機密情報・個人情報管理に関する覚書」を承認）。  
各種委員会担当理事を中心とした移行準備委員会設置。
- 11月15日(金) 11月以降、常勤の本部事務局職員が非常勤の勤務形態となり、その部分の業務について国際文献社と一部業務委託契約を取り交わす（2013年11月から2014年3月まで）。委託内容の一部に、以降作業のための準備も含める。
- 12月14日(土) 理事会（2014年度からの事務局業務の全面委託の国際文献社との契約内容の確認・承認）

(2014年)

3月9日(日) 理事会(2014年度事務局業務委託契約を国際文献社と取り交わす)

(2) 問い合わせ先・連絡先の変更について

事務局業務の全面委託に伴い、入退会や所属先の変更など「学会事務に関する問い合わせ先」、「大会・フォーラムに関する問い合わせ先」、「論文投稿に関する問い合わせ先」がそれぞれ変更しております。それぞれの連絡先については、以下の通りです。連絡先の変更で、会員の皆様方にはお手間をかけてしまう部分もあるかもしれませんが、連絡先の変更があった点、ご承知いただくようお願いいたします。

【学会事務局】

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター ((株)国際文献社内)

TEL : 03-5937-0047 FAX : 03-3368-2822

E-mail : office@jssw.jp

(以前の jsssw@jt2.so-net.ne.jp は既に受信できなくなっています。ご注意ください。)

【大会・フォーラムに関する問い合わせ】

一般社団法人日本社会福祉学会大会ヘルプデスク

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

FAX : 03-5227-8632

Email : jssw-desk@bunken.co.jp

【論文投稿に関する問い合わせ】

一般社団法人日本社会福祉学会編集事務局

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-4-19 (株)国際文献社内

TEL : 03-5389-6492 FAX : 03-3368-2830

E-mail : jssw-edit@bunken.co.jp

(3) 会員専用ページについて

事務局業務の全面委託に伴い、WEBでの会員情報変更・確認・閲覧等のシステムが従来のもの(SOLTI)から国際文献社が提供する「会員専用ページ」に変更いたしました。会員専用ページでは、以下のことが可能です。

① 登録内容の確認・変更

(会員名簿での公開・非公開も設定可能です。)

② パスワードの変更

③ 会費納入状況の確認

④ 会員名簿検索

(「非公開」を選択された項目は表示されません。)

なお、ご不明の点があれば、

TEL : 03-5937-0047    FAX : 03-3368-2822

E-mail : [office@jssw.jp](mailto:office@jssw.jp)

までお問い合わせください。

第 3 期財務担当理事 岩間 伸之 (大阪市立大学)

一般社団法人日本社会福祉学会 2014 年度定時社員総会は、第 62 回春季大会当日の 2014 年 5 月 25 日(日)の 10 時から東洋大学白山キャンパス (1 号館 1101 教室) にて、秋元総務担当理事の司会により開催された。

議案はすべて承認され、12 時 10 分に解散した。

## I. 会長挨拶

一般社団法人日本社会福祉学会岩田正美会長より開会挨拶があった。

## II. 定足数の確認

総務担当理事から、定足数 84 名に対して、現在の代議員出席者が 111 名 (委任代議員 66 名を含む) となったことから、定款第 32 条に基づき、定時社員総会を開催し、議事を進行するとの開会宣言があった。

なお、総会終了時点での出席代議員は 113 名 (委任代議員 66 名を含む) であった。

## III. 議事録署名人の選出について

定款第 37 条第 2 項に基づき、議事録署名人として、太田貞司監事と里見賢治監事を選出した。

### 第 1 号議案 (社)日本社会福祉学会 2013 年度事業報告及び決算・監査報告について

議長からの趣旨説明に続いて、まず秋元美世総務担当理事から事業報告があった。事務局教務の全面委託、学術研究集会、学会機関誌、研究奨励・研究業績の表彰、関連学術団体との連絡・連携、国際的な研究活動の推進、学会の組織・運営、各地域ブロックの事業報告等について、順次報告があった。引き続いて、岩間伸之財務担当理事から、財務状況を含めた決算報告があった。総体的には予算執行計画に基づいて円滑に予算執行され、事務局の全面委託に伴う経費の予算化によって赤字の予算を組んでいたが、法人全体としては最終的に黒字での決算になったことが報告された。

代議員から、英文誌名等について、また会費の納入率についての質問があり、前者については柴田理事・大島理事、後者については岩間財務担当理事が回答した。

以上、採決の結果、賛成多数で承認された。

### 第 2 号議案 第 4 期役員承認について

議長からの趣旨説明に続いて、秋元総務担当理事から説明があった。議長から定款第 21 条の規定により、現役員は本日をもって任期が満了する。そのため「一般社団法人日本社会福祉学会役員候補者選出規則」に基づいてオンライン投票による選挙を実施し、さ

らに、選挙理事候補者による推薦理事候補者選出会議を開催し、推薦理事候補者6名が推薦されたことが報告された。定款第17条並びに定款第18条の規定により、本日の定時社員総会で後任役員の選任について審議していただきたいと提案があった。候補者名を紹介したうえで、表決した。

以上、採決の結果、賛成多数で提案通り承認された。

### 第3号議案 「代議員選挙規則」の一部改正について

議長からの趣旨説明に続いて、秋元総務担当理事から詳細説明があった。

以上、採決の結果、賛成多数で原案通り承認された。

### 第4号議案 「経理規程」の一部改正について

議長からの趣旨説明に続いて、岩間財務担当理事から詳細説明があった。本規程については、2016年3月までの暫定的規程とすることもあわせて提案された。

以上、採決の結果、賛成多数で原案通り承認された。

### 第5号議案 (社)日本社会福祉学会 2014年度事業計画及び当初予算について

議長からの趣旨説明に続いて、秋元総務担当理事から事業計画についての報告があった。続いて岩間財務担当理事から事業計画に基づいて組んだ当初予算について報告があった。

以上、採決の結果、賛成多数で原案通り承認された。

### 第6号議案 その他

その他の議案についてはなかった。

## V. 報告

### 1. 事務局業務の全面委託について

秋元総務担当理事から事務局業務の全面委託への移行が終了し、それにもなう変更点などについて説明があった。

### 2. 次期役員体制について

「第4期役員担当業務一覧」の資料が配布され、次期理事と役員体制の紹介があり、岩田会長より挨拶があった。

### 3. その他

事務局業務の委託先である国際文献社において発生した問題について、会長から報告があった。そのあと、太田貞司監事から、国際文献社と役員会・理事会に対して、「二度とこのようなことがないように努められたい」との発言があった。

(なお本件の詳細については、学会ホームページの会員専用マイページのお知らせ欄でご確認ください。)

以 上

## 一般社団法人日本社会福祉学会第 62 回 春季大会 報告

大会運営委員会委員長 金子 光一（東洋大学）

2014 年 5 月 25 日（日）13 時より東洋大学白山キャンパス 1 号館 1102 教室で、第 62 回春季大会が開催された。

岩田正美会長の開会の挨拶の後、2013 年度に日本社会福祉学会学術賞を受賞された小原眞知子会員の講演（要介護高齢者のアセスメント—退院援助のソーシャルワーク）が行われた。小原会員は、ご自分の研究を、援助実践から出発したものであるが、その成果を実践現場に還元することを念頭においたものであったと述べ、研究の概念モデル、作業プロセス等をわかりやすく講演して下さった。

その後、13 時 50 分からシンポジウム（開かれた学、批判の学としての社会福祉学の展開～一番ヶ瀬社会福祉研究の検証と継承～）が行われた。冒頭、コーディネーターの古川孝順会員（西九州大学）が、各シンポジスト、コメンテーターを紹介した上で、一番ヶ瀬名誉会員が生前切り拓いてこられた社会福祉学の理論・歴史・政策・実践を再度検証し、今後われわれがそれをどのように引き継ぐべきであるかを、参加者と共に考えたいというシンポジウムの趣旨を述べた。

まず、永岡正己会員（日本福祉大学）が、一番ヶ瀬名誉会員の体験的な原点、研究の前提を踏まえて、歴史研究の体系化と実践・理論の相関という視点から述べた。また、一番ヶ瀬名誉会員の研究歴における視座の変化、全人的枠組みへの広がりや深まりについて総括的に論じた上で、一番ヶ瀬名誉会員が社会福祉における人権と平和の問題を強調していた意義を今日改めてわれわれは重視すべきであると述べた。

次に、山縣文治会員（関西大学）は、一番ヶ瀬名誉会員の社会福祉研究が家政学をベースとしたものであると捉える視点の重要性を述べた上で、岡村名誉会員との比較を通じて一番ヶ瀬名誉会員の研究の特徴を論じた。その上で、一番ヶ瀬名誉会員の社会福祉研究は、生活に寄り添う視点を徹底的に追求し、科学化を志向した点や、新しい問題を福祉との関係で位置づけようとした点で評価できると述べた。

さらに、中川清会員（同志社大学）は、社会福祉と社会政策の関係を、社会福祉は、ミクロの生活問題＝生活事例から出発し、マクロを介在して、ミクロレベルで集約されるのに対して、社会政策は、マクロの生活問題＝生活状況から出発し、ミクロを介在して、ミクロレベルで集約されると述べ、生活支援（あるいは社会福祉）と生活保障（あるいは社会政策）とはともに、その内部では完結できず、両者は、論理的に開かれており、生活問題の解決に向かって相補い合う関係にあると論じた。

最後に、岩田正美会員（日本女子大学）が、これまでの日本の「社会福祉学」の独自の



展開を分析し、その上で一番ヶ瀬福祉学における「学」の成立と「科学性」について論じた。また、一番ヶ瀬名誉会員から何を批判的に継承するのかについて、5つにまとめて解説した。①社会福祉は、Field であるが、研究の傾向、方向性、体系など Discipline もある。②同時に実態としての社会福祉の存在があることを認識すべきである。③「反証の学」を再び問い直す必要がある。④一番ヶ瀬名誉会員の研究は、対象としての「生活者」へのこだわりと、それへの還元に留まっていた。⑤政策学の展開においても前提の議論に留まっていた。その上で、社会福祉が「学」や「論」として成り立つか、われわれに問われていると論じた。

すべてのシンポジストが報告した後、コメンテーターの井岡勉名誉会員（同志社大学・名誉教授）が、それぞれのシンポジストに対してコメントした。井岡名誉会員は、本シンポジウムが、改めて一番ヶ瀬ワールドの特徴を再確認し、そこからわれわれが学び継承することが何であるかを考える重要な機会になったと述べた。

休憩時間を使って質問用紙を回収し、後半はその質問に各シンポジストが答える形で進められた。会場からは大変多くの質問があり、今回のシンポジウムに対する関心の高さが窺えた。その後、コーディネーターの古川会員が、先学の研究を分析する際に留意しなければならない点について述べた。

最後に、特別ゲストとしてお越し頂いた一番ヶ瀬名誉会員の実弟（一番ヶ瀬亘(ワタル)氏）にご登壇頂き、一番ヶ瀬名誉会員の戸籍、カトリック洗礼、鐘ヶ淵紡績株式会社丸子工場での舎監時代の話など、ご家族でなければ知ることができないお話を伺った。

閉会の挨拶で、牧里每治副会長（関西学院大学）は、一番ヶ瀬名誉会員と関わりをもちながら、現在各領域の第一線で活躍しているシンポジストから批判継承すべき点を提起していただき、われわれに託された課題が大きくまた深いことが、今回のシンポジウムで改めて認識されたと述べた。参加者は、昨年度を上回る 184 名で、盛況のうちに幕を閉じた。

## 2014 韓国社会福祉学会春季学術大会報告

第3期国際学術交流促進委員会委員長 門田 光司 (久留米大学)

2014年4月25日、26日の両日にわたり、韓国社会福祉学会が釜山のコネベンション・センター-BEXCOで開催された。このBEXCOは、2002年日韓合同開催のワールドカップの抽選会場の場所として知られている。

日本からの参加は、役員・理事2名(岩田正美会長、門田光司)と国際学術交流促進委員(金圓景委員)、そして韓日学術交流シンポジウムのシンポジスト2名(岡部卓委員、布川日佐史委員)、自由研究発表者2名であった。

大会前日の4月24日には日本代表団公式歓迎懇親会が催され、韓国側から金ヨンボン会長、伊ヒョンスク首席副会長、金シンヨル国際交流委員長、チョン・ヒギョン事務局長が参加され、心温まる歓迎を受けた。

4月25日(第1日目)は、11:00~12:00に日韓社会福祉学会役員定期集会をもち、①2014年度日本社会福祉学会秋季大会(早稲田大学)国際学術シンポジウム及び自由研究発表の公募要請について、また②2014年10月20日に期限をむかえる日韓研究交流覚書の延長について意見交換がなされた。午後より開会式が開催され、金会長より日本側の学会役員を紹介がなされた。午後からの自由研究発表では、日本より高橋 明美氏(明星大学)が「韓国老人長期医療施設における社会福祉士の業務実態」について、崔 仙姫氏(首都大学東京大学院)が「介護保険制度における市場化の日韓比較研究—介護保険機関への事例調査を通して—」について発表を行った。そして、18:00より開始された懇親会では、岩田会長が挨拶をされた。

4月26日(第2日目)の9:30~12:30には、韓日学術交流シンポジウムが開催された。今回のシンポジウムのテーマは「勤労貧困層(workingpoor)に対する社会福祉政策と実践」であるが、主題発表1では李サンウン教授(崇実大学)が「韓国におけるワーキングプワ支援政策の現状と評価」、岡部卓教授(首都大学東京)が「日本における貧困・低所得者対策の動向」について報告された。主題発表2では、白ハギョ



ン教授(江原大学)が「自活事業と地域社会」、布川日佐史教授(法政大学)が「貧困・低所得者への自立・就労支援の課題」について報告された。4名の報告後、韓国側からヨ・ヨンボン教授(全北大学)と黄ミョン教授(釜山カトリック大学)の講評がなされた。両者とも日本におけるワーキングプワ対策に関する関心の高さを述べられた。

今回、開会式前には、旅客船「セウォル号」の沈没事故にて亡くなれた方々への黙祷が捧げられた。また、学会役員の方々は行方不明者の生還を願う黄色いリボンをつけていた。このような状況の中でも私たちが歓迎していただいた韓国側の役員の方々に感謝するとともに、沈没事故で亡くなれた方々に心よりご冥福をお祈り申し上げます。

## 日本社会福祉系学会連合活動報告

日本社会福祉系学会連合 事務局長 和気純子（首都大学東京）

社会福祉学系の 20 学会より構成される日本社会福祉系学会連合では、以下のとおり、加盟学会の活動に関する情報共有を図るとともに、災害福祉学の構築にむけた研究支援事業に取り組んだ。

### 1 加盟学会の活動に関する情報共有

加盟学会および会員等の活動の情報を共有するため、加盟学会の大会等に関する情報を HP に掲載（月 2 回更新）したほか、震災関連のシンポジウム等の最新情報を適時、掲載した。また、新規事業として「社会福祉系学会連合ニュース（2014 年 1 月号）」を発刊し、HP 上で公開した（[http://jaswas.wdc-jp.com/pdf/union\\_jssw\\_201401.pdf](http://jaswas.wdc-jp.com/pdf/union_jssw_201401.pdf)）。

### 2 シンポジウム等の開催

東日本大震災に関わる調査研究の進捗状況と加盟学会の取り組みを共有するため、下記のとおり 2 回のシンポジウムを開催した。

#### (1) 第 1 回シンポジウム

主催：日本社会福祉系学会連合

共催：日本社会福祉学会東北部会

後援：福島学院大学、福島大学、いわき明星大学

期日：2013 年 5 月 12 日（日）13 時～

場所：福島学院大学駅前キャンパス

司会：福島学院大学 日下輝美 氏

基調講演：「原子力災害と住民生活の行方」

明治大学特任教授・福島大学名誉教授 鈴木 浩 氏

シンポジウム「原子力災害と住民生活の行方」

シンポジスト

福島県：福島県企画調整部避難地域復興局次長 安齋 睦男 氏

いわき市：いわき市保健福祉部次長 園部 義博 氏

大熊町：大熊町副町長 鈴木 茂 氏

コーディネイター：福島大学 丹波 史紀 氏

コメンテーター：日本福祉大学 野口 定久 氏

いわき明星大学 鎌田 真理子氏

報告書：平成 25 年度第 1 回シンポジウム「原子力災害と住民生活の行方」報告書

([http://jaswas.wdc-jp.com/pdf/2014\\_01houkoku.pdf](http://jaswas.wdc-jp.com/pdf/2014_01houkoku.pdf))

## (2) 第2回シンポジウム

日時：平成25年11月30日(土) 15時40分～17時

会場：福島県郡山市開成3丁目25番2号 郡山女子大学 芸術館大教室

テーマ「災害福祉研究における社会福祉系学会の役割～研究活動を通して～」

シンポジウム

コーディネイター： 副田あけみ(日本社会福祉学会・日本社会福祉系学会連合会長)

シンポジスト： 野口定久(日本地域福祉学会・日本社会福祉系学会連合前会長)

藤森雄介(日本仏教社会福祉学会・淑徳大学)

石田易司(日本福祉文化学会・桃山学院大学)

報告書：平成25年度第2回シンポジウム「災害福祉研究における社会福祉系学会の役割」

([http://jaswas.wdc-jp.com/pdf/2014\\_02houkoku.pdf](http://jaswas.wdc-jp.com/pdf/2014_02houkoku.pdf))

## 3 日本学術会議の活動に対する支援

日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会の活動支援の一環として、報告書『提言：災害に対する社会福祉の役割－東日本大震災への対応を含めて－』の作成および配布を支援した。

(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t172-1.pdf>)

## 4 東日本大震災への対応

学会連合の繰越金および各種団体の助成金を活用して、東日本大震災に関わる社会福祉学研究の実施およびシンポジウムの開催を通して情報収集・提供を図ったほか、社会福祉学における震災関連の研究論文、資料、データなどを収集して、学会連合のHP内に災害福祉研究アーカイブの構築を行った。

(1)シンポジウムの開催(上記参照)

(2)東日本大震災対応委員会の研究活動支援

損保ジャパン記念財団福祉諸科学助成金による助成研究(2012年8月～2013年7月)

(3)災害福祉研究アーカイブの作成([http://jaswas.wdc-jp.com/saigai\\_archive/index.html](http://jaswas.wdc-jp.com/saigai_archive/index.html))

## 5 事務局の全面委託および移転

日本社会福祉学会の事務部門の全面外部委託にあわせ、本連合の事務業務についても、(株)国際文献社への全面委託を行うため契約締結および事務局移転の準備を行った。2014年4月以降の新しい事務局は以下のとおり。

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター

日本社会福祉学会事務局内

TEL 03-5937-0047 FAX 03-3368-2822

EMAIL [union-jssw@kokusaiunken.jp](mailto:union-jssw@kokusaiunken.jp) ; <http://jaswas.wdc-jp.com/>

日本社会福祉学会機関誌『社会福祉学』英文論文特別号

” Japanese Journal of Social Welfare ” 発刊

機関誌編集委員会 委員長 柴田 謙治

既に学会員の皆様にはメールでご案内いたしました。本学会機関誌『社会福祉学』の英文論文特別号（第 54 巻 5 号）” Japanese Journal of Social Welfare ”（Volume 54 Issue 5, Pages 1 - 53, May 2014）が、2014 年 5 月 27 日に本学会ホームページにアップロードされ、電子ジャーナルとして発刊されました（「海外への発信」という目的により、アジア太平洋ソーシャルワーク教育連盟（APASWE）に加盟している 17 か国の 290 大学には、紙媒体で印刷したものを、寄贈します）。

” Japanese Journal of Social Welfare ” が発刊される以前には、日本社会福祉学会は日本の社会福祉研究を世界に発信するために、” Japanese Journal of Social Services ” を発刊していました。” Japanese Journal of Social Services ” は、時には原著論文を募集し、編集して発行されることもありましたが、近年では本学会機関誌『社会福祉学』に掲載された和文の論文からいくつかを編集委員会が選定し、当該論文の執筆者に英文に翻訳していただいたものを掲載する、というかたちで発刊されてきました。発刊の頻度も 3 年に 1 回程度で、5 号まで発行されました。その後日本社会福祉学会が一般社団法人化され、白澤政和会員が会長に就任すると、白澤会長の意向を受けて機関誌編集委員会が「英文論文特別号の発刊」について検討し、今回の発刊に至りました。

2014 年度一般社団法人日本社会福祉学会定時社員総会の席上では秋山智久会員より、” Welfare ” ということばがタイトルに入ると、公的扶助が中心のような印象を与える可能性があるため、” Japanese Journal of Social Services ” というタイトルになった、という貴重なご教唆をいただきました。歴代の編集委員会でこのような議論を継承しきれなかったという反省点はありますが、国立国会図書館に新たな機関誌を” Japanese Journal of Social Services ” の第 6 号として継承してよいかを確認したところ、『社会福祉学』掲載論文の英文翻訳誌から「英語で執筆された原著論文による学会機関誌」に変更し、発刊の頻度も異なるため、新たな学会機関誌として登録し直すべきである、という回答でした。そのためタイトルを変更し、ISBN も新たに取得しました。なお英文論文特別号第 1 号の発刊作業をおこなった前期の機関誌編集委員会では、” Japanese Journal of Social Welfare ” というタイトルを採用するにあたって、” Social Services ” では弱まりがちな” Social Work(er) ” の観点を強められるのではないかと、という前向きな議論もありました。

英文論文特別号の第 1 号には 18 本の投稿があり、査読の結果、5 本の論文が掲載されました。執筆者の皆様、査読委員をお引き受け下さった皆様、そして前期の編集委員会で英文論文特別号を担当して下さった大島巖副編集委員長、須田木綿子編集委員、志村健一編

集委員のご尽力に、感謝致します。そして今回投稿して下さったものの掲載に至らなかった皆様にも感謝申し上げますと共に、研鑽を積み、再度のチャレンジをお願いいたします。

機関誌『社会福祉学』編集委員会は2014年度にも英文論文特別号（第55巻5号）を発売しますので、会員の皆様のご投稿をお待ちしています。投稿締切日は2014年8月31日で、送付先は「国際文献社」です。英文論文の投稿規程は、日本社会福祉学会のホームページの「学会誌」のサイトに掲載されていますので、ご参照ください。

日本の社会福祉学研究を世界に向けて発信して行く媒体として、多くの会員の皆さまのご投稿をお待ちしています。よろしくをお願いいたします。



## 地域ブロック情報

日本社会福祉学会には7つの地域ブロックがあり、それぞれに特徴的な活動が展開されています。今年度から、各地域ブロックの活動について順次ご紹介していきます。

今号は、北海道地域ブロックと東北地域ブロックをとりあげます。

### 北海道地域ブロック から

北海道地域ブロック担当理事

田中耕一郎(北星学園大学)

2013年度の北海道ブロックの活動状況を報告させていただきます。

一昨年度より電子ジャーナル化した機関誌では、その第34号として、道内研究者による2本の論文と1本の研究ノートを採択し、現在、北海道社会福祉学会ホームページへの掲載を準備中です。

年3回の開催を予定していた研究会は、2013年度の新たな取り組みとして、第2回・第3回の研究会を統合して、歌志内市かもい岳温泉にて1泊2日の日程で開催しました(2014年2月11-12日)。歌志内市の全面的なご協力のもと、参加者たちは、初日の研究報告に加え、救護施設を含む市内公共施設の視察、市保健福祉課職員からのレクチャーを通して、歌志内市の現況や福祉ニーズについて学ぶとともに、かつて石炭産業により日本の経済を支えてきた「北海道の地方」が、大幅な人口減を経て、今後、どのようなまちづくりを進めてゆくのか、という社会福祉実践における今日的課題を共有することができました。また、これらの課題に対して真摯に向き合っておられる市関係者の皆さんの取り組みからも多くのことを学ぶことができました。今後もこのような道内「地方」市町村のご協力を仰ぎながら、「現場で学ぶ」研究会を続けてゆければと考えています。



第 52 回研究大会では(2014 年 3 月 8 日)、全国で初めてとなる札幌市のパーソナル・アシスタンス(PA)制度を取りあげ、長年、札幌市において介助保障運動に取り組まれてきた CIL さっぽろの岡本雅樹氏の基調報告と、PA 制度の当事者である利用者、支援者、札幌市の担当職員によるシンポジウムを通して、PA 制度の現状・課題の確認と、この先駆的で新たなケアシステムがもたらす自立生活支援の可能性について議論することができました。

北海道地域ブロックでは、今後も、研究と現場との連携を強めながら、道内の社会福祉問題に関する議論の活性化と共有を目指してゆきたいと思います。



## 東北地域ブロック から

東北地域ブロック担当理事

塩村 公子(東北福祉大学)

2013 年度における東北部会の事業は、毎年実施している研究大会や研究誌発行のほか、日本社会福祉学会フォーラムと、日本社会福祉系学会連合シンポジウムの開催支援が主たる内容であった。

例年実施している研究大会は、2013 年 7 月 20 日に東北福祉大学において、「東北における地域福祉の新たな展開」をテーマに大橋謙策氏による基調講演とシンポジウム(黒木保博氏、関田康慶氏、中里仁氏)を開催した。東日本大震災後の東北における地域福祉推進の意義を改めて見つめなおした。また東北部会の研究誌である「東北の社会福祉研究」第 9 号を発刊した。

日本社会福祉学会フォーラムは、11 月 30 日に郡山女子大学にて、『『フクシマ』から社会福祉学を問い直す』をテーマに開催され、東北ブロックとしてこれに協力した。発災から三年経過した福島県の現状に関し、社会福祉の立場における認識のあり方を再考する機会となった。

日本社会福祉系学会連合によるシンポジウムは、5月と11月の二回開催され、それぞれ東北部会として協力した。5月のシンポジウムは、2011年に岩手県、2012年に宮城県で開催されたところを、2013年度は福島県で開催したものである。福島学院大学駅前キャンパスにて福島大学名誉教授の鈴木浩氏による基調講演の後、県をはじめ被災地の地方公共団体の担当者を交え、今後の地方行政のあり方や福祉行政のあり方を考えた意義深いシンポジウムであった。二回目は前述した社会福祉学会フォーラムと併せて郡山女子大学で開催された。ここでは、これまでの学会連合による一連のシンポジウムを総括する形で、中心となってこれまで活動を展開された野口定久教授（日本福祉大学）の報告後、日本仏教福祉学会の藤森氏と日本福祉文化学会の石田氏からそれぞれ報告がなされた。

今後も東北部会として、復興に向けて重要な局面を迎える時期に入り、且つ、少子高齢化と過疎化が同時並行して進行する東北の社会福祉のあり方について、会員とともに探る活動を展開していきたい。



## 追悼

### 田代国次郎先生への追悼のことば

菊池 正治 (久留米大学名誉教授)

2014年1月29日、傘寿を直前にして田代国次郎先生がご逝去された。定年前後の私たちの世代をご指導頂いた先生方の訃報に接するたびに何とも知れぬ深い悲しみが溢れる。

過日、「母との約束—『平和的生存権』を守れ—」（『社会福祉研究 第114号』2012年7月 鉄道弘済会）と題された随筆を拝読し、喜寿を過ぎられても益々ご健勝とばかり喜んでいたところに今回の訃報である。

先生が広島女子大学在職中、私は数度、大学の研究室を直接訪問して先生から特に地方福祉史研究についてのご教授を親しく賜った。「社会の影」に焦点を据えられた社会福祉研究への厳しい姿勢、そして何によりも揺るぎない信念と人間的な温かさに感服し、爾来、今日まで勝手ながら恩師の一人になって頂き、尊敬申し上げ続けてきた。

先の随筆で先生が語っておられる少年期の戦争と引き揚げ体験が研究の原風景であり、人間性の原点がここにあったことを初めて知った。それは、先生が戦中戦後の厳しい非人間的状況の凄惨さを体験され、だからこそ平和を軸に据えた社会福祉論、あるいは社会福祉史の構成を追究されてきたのであろう。先生が自費で出版し続けられた雑誌『草の根福祉』では、現場の福祉実践に携われる方の論文も多く掲載されている。先生が最も期待を寄せられたのが現場の実践者の方々であろう。華やかな表舞台ではなく、地道に福祉実践を行っておられる方々にこそ研究の機会を提供し、「あるべき姿としての福祉実践」の方向を共に考え続けられていた。歴史研究において地方の無名な福祉実践者の発掘もそれらの人々を過去と現在を繋ぐ線として捉え、草の根から築き上げる平和を構築・普遍化しようとされていたように思える。

先生は、最近、「平和的生存権」なる用語を使用されるようになっていた。この概念説明は論文上でなされていたかもしれない。私が勝手に想像したことは、近年、国家によって強権的に進められる生存権の空洞化動向に対する先生の批判と抵抗があるように考える。平和の尊さを肌身とおして体験された先生の心底からの叫びにも似た用語である。先生の研究の目指す所は、終始一貫して「弱者・地方」を犠牲にして「強者・官僚」のつくりだすこの国の在り様への「内なる怒り」の視座から人間の尊厳、反戦、平和の実現の希求にあったと言っても過言ではない。

今、最初にお会いした折、無理にお願いして頂戴した田代蔵書の角印が押された『日本

社会福祉成立史研究』(童心社 1964 年) を手にしながら、先生より賜った数々の学恩に感謝申し上げ、ご冥福を祈りつつ、追悼のことばの筆を擱く。



## 追悼

### 名誉会員 窪田暁子先生への追悼のことば

稲沢 公一（東洋大学教授）

窪田先生のご逝去に対し、心よりお悔やみ申し上げます。

私は、1994年から3年間、東洋大学大学院博士後期課程で先生のご指導を受けた門下生の一人です。修了後も、四谷のご自宅に何度もお邪魔し、毎回、一献傾けながら、近況や著作の構想などについてお話をうかがってきました。東洋大学ご在職中から、毎年欠かさず3月に門下生一同が集まって誕生日会を開催するのが常でしたが、そろそろ今年の企画を考えようとした矢先に入院され、先生を囲みたいというみんなの思いはかなえられないままとなってしまいました。

先生は、何よりもまず聡明な方でした。小学校に入ったかどうかの頃、「突然ゼロの概念を発見した」という逸話を聞いたことがあります。水戸高等女学校から、今でいう飛び級に当たる4年生で東京女子高等師範学校（現・お茶の水大学）に入学され、化学を専攻されました。しかし、世はまさに戦時下であり、希望通りの進路を歩むことは必ずしもかなわなかったようです。

20代の半ばには、YWCAの職員奨学金を得てアメリカに渡り、コノプカに師事してグループワークを深く学ばれました。帰国後は、YWCA学生部から横須賀基督教社会館を経て、神奈川県職員として精神科病院に勤められました。患者さんたちとの出会いについては、遺著となった『福祉援助の臨床』（誠信書房）の「寸景」に数多く収められています。先生が患者さんたちから、どれほど多くのことを学ばれたかがよくわかります。現場をととても大切にされた方でした。

病院に勤め始めた頃のこととして、「さまざまな患者さん（薬物依存症者）を目の当たりにしていると、いろんな人がいて、何でもありなんだと心がすり減ってくるのが自分でもわかる。しかし、そんな人間にはなりたくない」とある精神科医に相談したことがある。すると、その医師は、『その苦しみを神は知っている。そして、神が知っていることをあなたは知っている。だから大丈夫だ』と言ってくれた。そのとき、私は、人が人を慰めるというのはこういうことなのだ実感した」とおっしゃっていたことがあります。

大学院のゼミは、まさにグループワークでした。出席者全員が発言し、しかも、報告者を力づけるような雰囲気がいつも漂っていました。理屈ばかりこねる私に対して、閉口し

ながらも、「あんたみたいな人ばかりでは困るけど、ま、一人ぐらいなら、福祉業界にも居場所はあるでしょう」とおっしゃって下さったことが今も耳底に残っています。

先生のおかげで今があります。本当にありがとうございました。

## 障害者総合支援法への改正と残された課題

日本社会事業大学 佐藤久夫

2006年度から施行された障害者自立支援法は、2010年に利用者負担の表現の変更、相談支援の強化、グループホームへの家賃助成、同行援護（視覚障害者の移動支援）の創設など一部改正がなされた。その過程で自立支援法違憲訴訟や政権交代が起き、障害者権利条約の批准に必要な国内法の整備を目的とした「障がい者制度改革」が始まり、2011年8月には「障害者総合福祉法への骨格提言」が生まれた。

そしてこの「骨格提言」を「ふまえた」（と政府が言う）障害者自立支援法の一部改正＝障害者総合支援法が成立（2012年6月）、2013年4月から実施されている。主な改正事項は、基本的人権の享有などの理念の新設、一部の難病による障害者を対象に追加、障害福祉計画へのPDCA手法の導入、「障害程度区分」を「障害支援区分」に改正、重度訪問介護の対象拡大、地域移行支援の矯正施設等退所者への対象拡大、3年を目途に検討し必要な措置を取る10項目の規定、等である。

障害者総合支援法はいくつかの前進面はあるものの、障害者権利条約、とくに第19条（障害者がどこで誰と生活するかについての選択の機会が保障され、障害のない人と平等に地域社会に参加する権利とそのために必要な支援を提供する政府の義務）や、自立支援法違憲訴訟の和解合意文書での約束（自立支援法の廃止と基本的人権の行使に資する新法の実施）に照らして、大きな落差がある。それは「骨格提言」との落差でもある。この落差を埋めることが今後の障害者福祉政策の課題といえる。

また、この「骨格提言」をまとめた「障がい者制度改革推進会議総合福祉部会」の55人の委員は、障害当事者や家族団体の代表29人、事業者14人、学識経験者9人、自治体首長3人で構成され、障害者自立支援法に賛成した団体も反対した団体もそれぞれ数多く含まれている。多様な立場と意見のほとんどすべての関係者が1年半の集中的な議論をして、障害者権利条約の時代に必要な法制度のあり方について合意に達したものであるため、これ以外の政策方向はあり得ない。以下「骨格提言」の項目に沿って障害者総合支援法の課題を整理してみた。

第1に「法の理念・目的・範囲」では、「共生社会の実現」や「どこで誰と生活するかに

ついでに「選択の機会の確保」を理念に掲げた点は評価できるが、「平等に地域で生活するために必要とされる支援を権利として保障する」という点が避けられている。財政不足・サービス資源不足で支援ができなくても許されるなど市町村の裁量幅が広すぎる。自己負担が重すぎると提訴し和解した障害者が65才になると介護保険優先原則で1割負担が求められる問題も解決していない。

第2に「障害（者）の範囲」では、障害者手帳のない一部の難病患者が支援対象となったものの、依然として障害・疾患の種類と程度で制限列挙する医学モデルの枠内にとどまり、「谷間」に置かれる障害・疾患が残されている。

第3に「選択と決定（支給決定）」では、ケアマネジメントを全面的に導入し、個別ニーズ評価の方式への転換を図る必要がある。

第4に「支援（サービス）体系」では、目的・機能別にサービスをシンプル化し、身近な場所で利用できるようにする必要がある。「福祉的就労」から「一般雇用」に転換するための制度のあり方の検証なども必要とされる。

第5に「地域移行」では、国の10割負担による地域移行プログラムの実施など実効性のある制度が必要とされる。

第6に「地域生活の資源整備」では、「地域基盤整備10カ年戦略」が必要とされる。

第7に「利用者負担」では、現状では自立支援医療は市町村民税が免除されている低所得者も負担し、低所得者は負担なしの障害福祉サービスでも障害児の世帯のほとんどが一定の収入があるので負担している問題がある。介護者の交通費や入場料を障害者が払わなければ社会参加できない仕組みも解決していない。

第8に「相談支援」では、全利用者が計画相談支援を利用できる方向になった点は評価できるが、市町村や事業者からの相談支援事業の独立、「地域」・「総合」・「エンパワメント支援」など重層的な相談支援センターの配置、運営費の義務経費化と出来高払いからの脱却など、「骨格提言」の多くの項目が実施されていない。

第9に「権利擁護」では、エンパワメント支援事業やオンブツパーソン制度など新たな仕組みが求められる。

第10に「報酬と人材確保」では、日額制と月額制の組み合わせや「常勤換算」の廃止などの課題がある。

第11に「国・自治体の財政負担構造」では、市町村の費用負担を4分の1以上にならない仕組みとする課題がある。

「骨格提言を段階的計画的に実施する」という政府の約束を是非前に進めてほしい。



## 学会 60 周年記念としての『社会福祉学事典』の刊行

『社会福祉学事典』編集委員長

白澤政和(桜美林大学大学院老年学研究科)

日本社会福祉学会は 1954 年 5 月に創立され、今年で 60 周年を迎えました。この 60 周年を記念して、今日まで積み上げてきた社会福祉学の研究成果を集約した事典を刊行することを学会理事会で企画してきました。そして、5 月 25 日に東洋大学で開催されました第 62 回春季大会で、『社会福祉学事典』(丸善出版)としてお披露目をすることができ、60 周年に間に合わすことができました。

日本社会福祉学会は、会員の増加に伴い、社会福祉学の研究領域は、それぞれの深まりに加えて、拡大してまいりました。そのため、本事典では、社会福祉学の研究領域を、基礎的な研究として、原理・思想、歴史、方法 1 (政策と運営)、方法 2 (ソーシャルワーク) の 4 領域を横軸として位置づけました。縦軸として、イギリスやアメリカでソーシャルサービスやヒューマンサービスと呼ばれる領域を念頭に置いて、所得、保健医療、雇用、教育、住居、権利擁護、パーソナル・ソーシャルサービスによる支援の 7 領域を設定しました。さらに、上記の研究を支えるものとして、研究方法、教育、マンパワー・人材の 3 つの研究領域を設定しました。以上の 14 の領域設定で、全会員の研究領域をカバーできたかのいささかの不安は残っているが、現状の社会福祉学会会員の研究領域のフレームワークを作ることに寄与出来たのではないかと考えています。このように設定した研究領域をもとにして、総計 321 項目の研究テーマを設定しましたが、これらの項目でもって、社会福祉学の一応の見取り図を作り上げたこととなります。

なお、日本社会福祉学会の 60 周年を記念しての刊行であるため、すべての項目を本学会会員に限定して執筆していただきました。同時に、できる限り多くの会員が執筆いただくために、1 会員 2 項目以内 (できれば 1 項目) を原則にしました。結果的に、248 名の会員の方にご執筆を頂くことができました。

ここに改めて、執筆頂きました会員の皆さん、さらには全体の枠組みを作ってくださいました編集幹事や編集委員の皆さんに、心から感謝申し上げます。同時に、他の会員の皆さんにも多数ご執筆頂くべきところでしたが、紙面の都合で叶わなかったことをお許し願いたいと存じます。

日本は少子高齢化が急速に進行しており、一方で人々の生活課題は複雑化・多様化・深刻化しており、課題の範囲も広がりを見せています。こうした生活課題の解決に向けて一般社団法人日本社会福祉学会は研究の砦としてその重要性が益々高まってきており、その

期待に応じていくことが求められています。その意味では、これに応えるべき、社会福祉学の研究成果を継承・発展していくことが今後の使命であります。その中で、『社会福祉学事典』が学会創設以降 60 年間の社会福祉学研究のマイルストーンになってほしいと願っています。

会員の皆さんには是非ご購入いただき、研究にご活用いただきたいと願っています。また、図書館などに納入していただきますようお願いをいただきたく、お願い申し上げます。

## 日本社会福祉学会事務局から

### ◆会費納入はお早めをお願いします

4月上旬に2014年度の会費請求をいたしました。学会活動を支える貴重な財源となりますので、是非、お早めに納入いただきますようお願いいたします。

これから納入される方で、銀行振込みによるご入金をお考えの方は、お名前の前に会員番号を入力してください。また、大学等のご所属先を通じてお振込みをされる場合は、ご所属先の経理担当者の方から、本学会にその旨をメールまたはFAXでご連絡いただくようご依頼ください。

なお、2012年度の会費未納の方は、『社会福祉学』の送付を一時停止させていただいておりますので、ご了承くださいますようお願いいたします。

### ◆登録情報更新のお願い

事務局業務の全面委託に伴い、WEBでの会員情報変更・確認・閲覧等のシステムが従来のもの(SOLTI)から国際文献社が提供する「マイページ」に変更になりました。マイページでは、以下のことが可能です。

①登録内容の確認・変更、②パスワードの変更、③会費納入状況の確認、④会員名簿検索

なお、パスワードをお忘れの場合、メールアドレスの登録が必須となりますので、その際には事務局(office@jssw.jp)までお問い合わせください。

### ●ご逝去された会員（2013年度）

謹んでご冥福をお祈りいたします（敬称略・50音順）

赤司 秀明、坂本 政明、田代 国次郎、土井 久雄、野中 猛、溝内 明

## 編集後記

2014年5月25日に第62回春季大会及び定時社員総会が開催され、第4期の理事会体制に移行したことに伴い、広報委員会も新しい体制になりました。第1期（通算第22期）以来、再び広報委員会を担わせていただくことになりました。広報を通じた社会への情報発信の強化に努めるとともに、学会員の皆様へのサービスの向上に努めてまいりますので、何卒宜しく御願い申し上げます。広報委員会委員として、第3期より引き続き西郷泰之会員、小櫃俊介会員、新たに飯村史恵会員にご参画いただいております。

また、本号のニュースでお知らせしましたように、2014年度から学会本部事務局業務が国際文献社に委託され、現在、ホームページのリニューアルを進めております。更に利便性の高いホームページとして機能強化を図っていく所存です。これに先立ち、機関紙編集委員会のご尽力によって、学会機関誌『社会福祉学』英文論文特別号が電子ジャーナルとして刊行され、5月よりホームページから閲覧できるようになりました。大学院生にも広く周知いただき、ご活用ください。

様々な制度改革が短期間に進行していくなかであって、社会福祉学領域からの情報発信の社会的責務は益々高まっております。ぜひ、学会の広報体制への様々なご意見をお寄せいただけますようお願い申し上げます。

湯澤直美（立教大学）